



今週の注目材料＝日米物価統計に注目＝米PCE価格指数など

2025年9月22日

16日、17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は今年初となる利下げを決定。年内あと2回の利下げがメンバーによる見通しでも示されました。もっとも大幅利下げ主張が新理事となったミラン氏を除いて見られず、2026年の利下げについても慎重姿勢が目立っています。パウエル議長の会見では、雇用市場について、もはや堅調とは言えないと厳しい状況を認め、利下げサイクルに入ったことを示しました。ただ、物価については幾分高止まりと警戒感を残す形となっています。

18日、19日の日銀金融政策決定会合では2名の委員が0.25%の利上げを主張。保有ETFの売却開始も決まり、緩和後退に向けた動きが期待されました。しかし、植田日銀総裁が会見で今後の利上げについての示唆などを行わなかったことで、今後のデータなど次第という見方が広がっています。

こうした中、26日金曜日に発表される日米の物価統計が注目されています。

8時半には9月の東京都区部消費者物価指数(東京CPI)が発表されます。全国消費者物価指数の先行指標として注目される指標です。前回8月はほぼ予想通りとはいえ7月から伸びが鈍化。生鮮を除いたコア前年比は7月の+2.9%から+2.5%となりました。これを受けて9月19日に発表された8月の全国消費者物価指数も生鮮除くコア前年比が7月の+3.1%から+2.7%まで鈍化しました。もっともこれは政府の物価高対策によるエネルギー価格の下落の影響が大きいとみられています。8月の東京都区部の光熱・水道費は前年比-8.8%となっていました。

今回の予想は生鮮除くコア前年比+2.8%と8月の+2.5%から上昇見込み。エネルギー価格の分が大きく、生鮮に加えエネルギーも除いたコア前年比は8月の+3.0%から+2.9%に鈍化見込みです。

予想前後であれば大きな動きにはつながらないとみられますが、日銀会合で利上げ主張が複数出ていること、年内の利上げ期待が依然強いことなどから、予想を超える伸びが見られると円買いにつながる可能性があります。

続いて22時半の8月米個人消費支出(PCE)価格指数です。

8月の米物価統計は10日発表の米生産者物価指数(PPI)が総合、コア共に前月比予想外のマイナス、前年比も予想を大きく下回る伸びに留まる弱い結果となりました。もっとも11日に発表された米消費者物価指数(CPI)がほぼ予想と一致したことで、警戒感が後退しています。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。